

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月27日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 服部 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 井上 正夫

TEL 044-766-3171

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,421	△36.3	△773	—	△753	—	△793	—
21年3月期第3四半期	8,514	—	△257	—	△270	—	△196	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△21.28	—
21年3月期第3四半期	△5.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	11,587	8,552	73.8	229.32
21年3月期	12,312	9,300	75.5	249.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,552百万円 21年3月期 9,300百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	△26.0	△900	—	△890	—	△950	—	△25.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	38,990,870株	21年3月期	38,990,870株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,697,319株	21年3月期	1,677,945株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	37,308,469株	21年3月期第3四半期	37,321,711株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得る可能性のあることをご承知おきください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産に持ち直しが見られるものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制、雇用の悪化が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

電線業界におきましては、電気機械、建設・電線販売部門などが前年同期を下回る状況で推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独自性を持った新製品の開発、営業体制や販売促進活動の強化、ITを利用した業務効率の改善などを積極的に進めてまいりました。また、役員報酬および従業員給与のカット、諸経費の削減、設備投資の抑制などの施策を引き続き実施しております。

売上高につきましては、第3四半期以降受注が上向きつつあるものの、第2四半期までの民間設備投資や海外の急激な需要減少による影響が大きく、前年同期に比べ3,093百万円減の5,421百万円となりました。

損益につきましては、前年同期と比べ銅価格の低下および固定費の削減により改善したものの、売上高の減少による利益減が大きく、営業損益は前年同期257百万円の損失に対して773百万円の損失、経常損益は前年同期270百万円の損失に対して753百万円の損失、四半期純損益は前年同期196百万円の損失に対して793百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメント

[電線・ケーブル事業]

売上高につきましては、産業用機械やアミューズメント向け需要の低迷により機器用電線が減少し、受注数量の減少や販売価格の低下により放電加工機用電極線が減少したため、前年同期に比べ2,125百万円減の3,525百万円となりました。

営業損益につきましては、銅価格の低下や固定費の削減により改善しましたが、売上高の減少による利益減が大きく、前年同期230百万円の損失に対して547百万円の損失となりました。

[電子部品他事業]

売上高につきましては、半導体および液晶関連製造装置向けのフレキシブル基板や産業用機器向けのワイヤーハーネスが減少したため、前年同期に比べ968百万円減の1,895百万円となりました。

営業損益につきましては、売上高の減少などにより、前年同期27百万円の損失に対して225百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は11,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ724百万円減少しました。

流動資産は5,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円減少しました。これは主に、現金及び預金や有価証券が減少したためであります。固定資産は6,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ274百万円減少しました。これは主に、設備投資抑制により有形固定資産が減少したためであります。

負債合計は3,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。

流動負債は1,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。これは主に、材料などの仕入高増により支払手形及び買掛金が増加したものの、設備関係および賞与の支払いによりその他流動負債が減少したためであります。固定負債は1,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加しました。これは主に、退職給付引当金が増加したためであります。

純資産合計は8,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円減少しました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が減少したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下し73.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは310百万円の支出となりました。これは主に、減価償却費455百万円、仕入債務の増加141百万円などによる収入があったものの、税金等調整前四半期純損失775百万円、売上債権の増加198百万円などの支出が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは263百万円の支出となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ579百万円減少し1,785百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年10月28日に公表した数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法等について、一部簡便な会計処理を適用しております。また、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,005	1,865,113
受取手形及び売掛金	2,544,246	2,345,449
有価証券	400,522	499,643
商品及び製品	424,708	485,858
仕掛品	337,278	390,971
原材料及び貯蔵品	196,689	120,402
その他	175,355	206,009
流動資産合計	5,463,806	5,913,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,870,285	3,018,140
土地	1,403,252	1,403,252
その他（純額）	793,702	941,488
有形固定資産合計	5,067,241	5,362,882
無形固定資産	260,124	279,017
投資その他の資産	796,539	756,953
固定資産合計	6,123,905	6,398,853
資産合計	11,587,711	12,312,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067,600	925,721
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	20,103	—
その他	472,706	684,037
流動負債合計	1,750,411	1,799,758
固定負債		
退職給付引当金	851,137	768,802
役員退職慰労引当金	81,255	84,502
その他	352,779	358,780
固定負債合計	1,285,172	1,212,085
負債合計	3,035,583	3,011,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	1,549,507	2,343,812
自己株式	△501,790	△500,049
株主資本合計	8,454,042	9,250,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,086	50,369
評価・換算差額等合計	98,086	50,369
純資産合計	8,552,128	9,300,458
負債純資産合計	11,587,711	12,312,301

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,514,937	5,421,007
売上原価	7,183,638	4,770,403
売上総利益	1,331,298	650,603
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	807,567	730,126
退職給付費用	80,849	105,927
役員退職慰労引当金繰入額	21,854	21,713
その他	678,567	565,980
販売費及び一般管理費合計	1,588,838	1,423,748
営業損失(△)	△257,539	△773,144
営業外収益		
受取利息	9,700	5,932
受取配当金	22,715	14,326
その他	3,696	8,507
営業外収益合計	36,112	28,766
営業外費用		
支払利息	3,446	2,942
為替差損	45,436	6,196
その他	324	0
営業外費用合計	49,207	9,139
経常損失(△)	△270,633	△753,517
特別利益		
固定資産売却益	1,241	730
投資有価証券売却益	5,669	—
貸倒引当金戻入額	793	—
特別利益合計	7,705	730
特別損失		
固定資産処分損	9,249	3,183
投資有価証券評価損	9,459	19,851
たな卸資産評価損	24,959	—
特別損失合計	43,668	23,034
税金等調整前四半期純損失(△)	△306,596	△775,821
法人税、住民税及び事業税	11,258	13,614
法人税等調整額	△121,442	4,317
法人税等合計	△110,184	17,931
四半期純損失(△)	△196,412	△793,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△306,596	△775,821
減価償却費	502,857	455,459
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,131	82,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,134	△3,246
売上債権の増減額(△は増加)	937,867	△198,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,784	38,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△760,506	141,879
その他	△240,883	△121,366
小計	139,218	△381,001
利息及び配当金の受取額	32,579	20,406
利息の支払額	△3,751	△3,486
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△135,983	53,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,064	△310,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,884	△190,368
無形固定資産の取得による支出	△122,760	△83,005
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	△45,059	9,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,704	△263,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,593	△2,293
配当金の支払額	△149,017	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,610	△2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,723	△2,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295,973	△579,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,716	2,364,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,067,742	1,785,527

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,650,973	2,863,964	8,514,937	—	8,514,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,650,973	2,863,964	8,514,937	—	8,514,937
営業損失(△)	△230,511	△27,027	△257,539	—	△257,539

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,525,693	1,895,313	5,421,007	—	5,421,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,525,693	1,895,313	5,421,007	—	5,421,007
営業損失(△)	△547,515	△225,629	△773,144	—	△773,144

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 会計方針の変更等

(前第3四半期連結累計期間)

棚卸資産の評価に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の営業損失が、電線・ケーブル事業で23,398千円、電子部品他事業で5,832千円それぞれ増加しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8~10年の耐用年数を7~8年に変更しました。これにより、従来の方によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の営業損失が、電線・ケーブル事業で31,014千円、電子部品他事業で1,799千円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	566,969	529,023	250,685	1,346,677
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,514,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	6.2	2.9	15.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	365,850	247,438	140,505	753,792
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,421,007
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	4.6	2.6	13.9

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) 米州……アメリカ他
 (2) 欧州……ドイツ、トルコ他
 (3) アジア他…中国、韓国他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。